

●研究ノート(査読を経たもの)

世俗化の研究 — P. Norris & R. Inglehartの “Sacred and Secular”(2004)に関する研究ノート

清水香基

目次

1. はじめに
2. 世俗化の諸理論
3. 「生存の安全」にもとづいた世俗化理論と、その図式モデル
4. 理論の実証
5. おわりに

キーワード

世界価値観調査 (World Values Survey)
社会の近代化 (societal modernization)
生存の安全 (existential security)
宗教性 (religiosity)
ポスト産業社会 (postindustrial society)
世俗化 (secularization)

●NOTE (REFEREED)

A Study on Secularization: A Note on P. Norris & R. Inglehart's "Sacred and Secular" (2004)

by KOKI SHIMIZU

1. はじめに

本稿は Pippa Norris¹⁾ と Ronald Inglehart²⁾ の “Sacred and Secular: Religion and Politics World Wide” (Cambridge University Press, 2004) に関する研究ノートである。研究ノートを書く方法には、比喩的にいうのであれば色ガラスを通して書く書き方と、無色透明なガラスを透かして書く書き方の2通りがある。前者は、対象とする研究の内容についての解釈や考察を記すことによって筆者独自の議論を展開していくことを目的としたものである。それに対して後者は、あえて筆者独自の解釈や考察を避け、できる限り原著者らの研究の内容を忠実に要約・紹介することによって、我が国における知の蓄積および今後の知的生産の糧とすることを目的としたものである。本稿は後者の方法を採用することとし、以下の「2. 世俗化の諸理論」から「4. 理論の実証」までの本文におけるすべての記述では、原著の内容にできる限り忠実にまとめていくこととする。また、研究ノートの筆者として原著の内容に解説ないしは批判の必要があると認められる箇所については、脚注にてその議論を補っていくこととしたい。

2. 世俗化の諸理論

社会学という領域において宗教というテーマが取り上げられる場合、それは社会現象としての宗教を意味している。たとえば宗教が人びとにおよぼす効果 (effect) であったり、あるいは宗教の社会的機能 (social function) であったり、研究者によって問題の立て方は様々である。しかしこれまで多くの研究者たちは共通して、社会の近代化 (societal modernization) によって宗教の重要性が弱体化されるということを予測してきた。この宗教の世俗化現象 (secularization phenomenon) について、これまで展開されてきた理論には次のような2つの主要な枠組みがある。

-
- 1) Pippa Norris は比較政治学を専門とするハーバード・ケネディスクールの講師で、世界価値観調査協会 (WVSA: World Value Survey Association) の会計も務めている。
 - 2) Ronald Inglehart はミシガン大学の社会調査研究所 (Institute for Social Research) のプログラムのディレクターであり政治学の教授も務める。WVSA の Founding President として知られる。

1. 信仰の喪失による世俗化に焦点を合わせた理論
2. 目的の喪失による世俗化に焦点を合わせた理論

前者は Weber の『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』や『経済と社会』から影響から強く影響を受けて、Peter Burger や David Martin をはじめとした社会学者が 1960 年代から 1970 年代にかけて展開した理論である。啓蒙主義の台頭によって、科学による自然の支配であるとか、合理主義による呪術の克服といったような、いわば合理主義的世界観 (rational worldview) が出現し、人びとの信仰の基盤を切り崩していったというものである。

後者は、Durkheim の『宗教生活の原初形態』に端を発する理論であり、その代表的な論者としては Steve Bruce や Thomas Luckman や Karel Dobbekaere があげられる。Durkheim によれば近代化以前の宗教は単に信念や思想のシステムというだけではなく、社会的連帯 (social solidarity) と凝集 (cohesion) を持続し、秩序の安定性を維持する機能を担ってきたという。しかし近代化のプロセスにおいて機能分化 (functional differentiation) が生じることにより、それまで宗教的組織 (religious organization)³⁾ が独占的に執り行ってきた保健医療、教育、社会統制、政治、社会福祉といったものが、それぞれの専門の職業家たちあるいは組織によって取って代わられることになる。その結果として宗教の生命力が損なわれていくとされるものであり、この理論は 1950 年頃には社会学において広く普及して受け入れられていた。

しかし他方で、これらの世俗化理論に対して近年見直しを求めるべきであるという指摘が多くなされるようになってきた。その理由として次のような3つがあげられる。

- (1) パキスタンでイスラム政党が勢力を強めてきていることや、9.11 事件の余波におけるイラクおよびアフガニスタンでの国際紛争など、国際社会において宗教的な問題への関心が高まってきていること
- (2) 従来の理論では近代化によって世俗化がもたらされるとされてきたにもかかわらず、高度に発展したポスト産業社会であるアメリカにおいては、依然として多くの人が教会出席を継続していること

3) religious organization には既に宗教団体という定訳が存在するが、日本語で宗教団体という言葉が用いられる際には実体概念として語感が強い。ここでは単なる実体概念ではなく、キリスト教の文脈における広い意味での信仰共同体としての意味を持つものとして religious organization という語が用いられている。このことから、訳語にもあえて宗教的組織というより抽象度の高い語感を持つ言葉をあてることとした。

- (3) ラテンアメリカで福音主義派のプロテスタント教会が人気を集め、プロテスタント信者数が増加しつつあること

これらの指摘の中でも、特に(2)と(3)の問題提起を受けて新たに展開されることになったのが、Rodney Stark や Roger Finke らによって提示された宗教市場理論 (religious market theory) である⁴⁾。Stark と Finke は経済学の需要と供給という概念を借用することによって宗教性 (religiosity) の変化を説明しようとした。具体的には、宗教の供給が増えることによって宗教性もまた高まるという、いわばそれまでにない宗教の「供給重視型の理論 (supply-side theory)」を展開したのである。つまり、ある社会の中で存在する宗教の数が多ければ多いほど、それぞれの宗教による信者獲得競争が激化し、その結果人びとの宗教性の上昇を招くというのである。そのため、国教会のように単一の宗教が国家によって保護されている社会では人びとの宗教性は低く、逆に高い宗教多元主義 (religious pluralism) のレベルを有する社会では人びとは高い宗教性を有するとされる。

さて、この文献における Norris と Inglehart の試みは、世界の諸社会における宗教性の変化のパターンとその影響を、実証的な方法 (empirical method) を用いて説明することであるが、その全体は大きく分けて次のような4つの議論から構成されている。

- (1) 従来の伝統的な世俗化理論を要約し批判を行うこと
- (2) 「生存の安全 (existential security)」⁵⁾ を独立変数とした、独自のオルタナティブな世俗化理論を提案すること
- (3) それぞれの社会が有している支配的 (predominant) な宗教文化的伝統⁶⁾ が、宗

4) 宗教市場理論に関する代表的な研究としては “Acts of Faith: Explaining the Human Side of Religion” (Finke & Stark 2000) が知られる。宗教市場理論の論者には他にも William Sims Bainbridge や Lawrence R. Iannaccone らがあげられる。

5) 原著では「生存の安全」の他に「身体的安全 (human security)」といった言葉も用いられている。両者はほぼ同義のものとして扱われているが、前者は論理を積み重ねて議論を展開していく際に、後者は命題を検証する実証的な手続きについて記述していく際に用いられているという違いがある。この使い分けの仕方から、「生存の安全」は「身体的安全」を一般化したより抽象度の高い概念として用いられていると推測される。

6) Norris と Inglehart は、Alberto Alesina ら (2000) の研究で作成されたデータセットを用いて、各国の主要な宗教文化を8つに分類している。しかしこの研究では、その国で報告されている信者の数が最も多い宗教を、その国の宗教文化として分類するという、いわば統計的最頻値にもとづいた分類の仕方が採用されている。この仕方で分類したものを支配的 (predominant) な宗教文化として分析の前提におくことについては、その背景に Norris と Inglehart らの推論があることを留意しておかなければならない。Alesina

教性に与える影響を検討すること

- (4) 「生存の安全」が高まることによって生じる宗教性の変化が、人口変動の傾向や市民運動にどのような影響を与えるかを検討すること

以下では、宗教の世俗化というテーマに関する Norris と Inglehart の議論の内容に絞って、まずかれらの宗教性に関する理論の全体像を略述した後に、(2)の「生存の安全」にもとづいた世俗化に関する議論を取り上げて紹介していくこととする。とりわけ、かれらの世俗化理論を構成している個々の命題と、それらを確認していくための実証的な手続きについて、できる限り詳細に紹介していくことを試みたい。(1)の議論については、Norris と Inglehart による独自の世俗化理論を際立たせるために展開される重要なものであるが、本稿では紙面の制限を考慮して別の機会に紹介することにしたい。

3. 「生存の安全」にもとづいた世俗化理論と、その図式モデル

3-1. 安全と文化的伝統の公理

この章では Norris と Inglehart の宗教性に関する仮説を紹介していく。かれらは論理演繹的に——具体的にいえば、最初に抽象度の高い命題としての公理 (axiom) をあげ、そこから個々の命題 (proposition) を導いていくという流れで——その仮説的な考え方を展開している。まずここではかれらの議論の前提となる2つの公理について略述していく。

公理1. 安全の公理

経済の発展にともなって、保健医療や、生きるのに十分な食料と水の確保、公益事業、教育、読み書き能力といった「身体の安全 (human security)」⁷⁾ がもたらされるこ

らが作成したデータセット (Fractionalization data) は、以下の URL 内のリンクからエクセル形式でダウンロードすることができる。

http://www.anderson.ucla.edu/faculty_pages/romain.wacziarg/papersum.html

(2013年7月13日時点、以下本稿における参考 URL はすべて同日時点で確認したものとする)

- 7) human security は国連開発計画の “Human Development Report 1994” (UNDP 1994) から使われはじめたとされる概念で、「人間の安全保障」と訳されるのが一般的であるが、Inglehart の農業社会から産業社会へ、産業社会からポスト産業社会へのシフトにともなう価値観変容の理論が、Maslow の欲求段階理論を下敷きとしているということから、ここではあえて定訳を避けて「身体の安全」という意識を用いている。Inglehart の脱物質主義的 (post-materialism) の概念と Maslow の理論との関係は、“Culture Shift in Advanced Industrial Society” (Inglehart 1990:134) において詳しく述べられている。

となる。

しかし、経済発展は「身体の安全」の必要条件ではあるものの十分条件というわけではない。そのことを説明する例として、ナイジェリア、ベネズエラ、サウジアラビアなどの天然資源の豊富な国々があげられる。それらの国々では、経済こそ発展しているものの、たとえば男女の社会的性差や、収入の分配などにおいて著しい社会的不平等が生じている。そういった場合、経済発展は富裕層と貧困層の格差を生んでいるに過ぎず、それだけでは「身体の安全」がもたらされているとはいえないのである。

また、この経済成長による「身体の安全」の上昇は、決して一方向的な現象ではないということを理解しておく必要がある。たとえば恐慌や景気下降などが起こった場合、この現象は一時的に停止したり逆行したりするものである。あるいは経済成長の程度如何にかかわらず、カリスマ的指導者の存在によって急激に「身体の安全」の上昇がもたらされるということもあり得るのである。

公理 2. 文化的伝統の公理

価値観については2つの側面から考えることができるが、1つは「価値観は宗教と関連するものである」という側面と、もう1つは「価値観は文化によって形成されるものである」という側面である。

各国で人びとが有しているその国独特の価値観は、その国の宗教的文化と関連している。しかし、たとえその国の人びとが一度たりとも教会や、モスクや、寺院に足を踏み入れたことがなかったとしても、その価値観はかれらに伝達されている。たとえば、スウェーデンで毎週教会に出席するという人は全体のたった5%程度しかいないが、それでもスウェーデンの人々はノルウェイ、デンマーク、アイスランド、フィンランド、オランダといった他のプロテスタント社会と共通の、独特な「プロテスタント的価値システム」を有している。

また、それらの価値観を伝達する主要な役割を担っているのは「教会」ではなく、「教育システム」と「マスメディア」である。それは、歴史的にプロテスタントである国々が有している価値システムが、歴史的にカトリックである国々が有しているそれと著しくかつ首尾一貫して異なっているにもかかわらず、オランダにおけるカトリックの価値システムが同国におけるプロテスタントのそれと非常に類似しているという結果から見て取ることができる。そのため、非常に世俗化が進んでいるような社会でも、依然として人びとの世界観は宗教の歴史的遺産によって形成され続けている。

3-2. 宗教性を説明する仮説とその図式モデル

以上の2つの公理を、NorrisとInglehartは次のような5つの仮説へと展開していく。図3-1は既に前項で述べた公理にはじまり、そこから個別の仮説へと展開していく大まかな流れと、この研究で用いられる諸概念の繋がりとを図式的に示したものである。

仮説1. 宗教的価値観の仮説 (The Religious Values Hypothesis)

個人がその形成期にある特定の「身体の安全」の条件下で生活したという経験が、宗教に対する需要 (demand) をもたらし、人びとの宗教的価値観 (religious values) を規定する。「より危険な条件下で育った」という経験を有する人びとは、宗教をとっても重要であると見なす傾向が強く、逆に「より安全な条件下で育った」という経験を有する人びとは、宗教をあまり重要なものと見なさない傾向がある⁸⁾。宗教とは「安心 (reassurance)」を提供するものであるため、生存が不確かな世界では宗教の提供する「安心」への需要は高いものとなる。逆に生存がある程度保証されているような社会では、その需要も低いものとなることが予測される。

仮説2. 宗教的文化の仮説 (The Religious Culture Hypothesis)

たとえ従来の諸理論⁹⁾でいわれてきたような世俗化が、実際に「ポスト産業社会」のような裕福な国で生じていたとしても、その国の人びとの信念や態度は依然として

8) とはいえ、ここでは社会の近代化によって宗教的価値観が完全に失われてしまうということがいわれているわけではない。NorrisとInglehartは世俗化が単なる宗教性の衰退ではなく、進化であると述べており、かつて集合的 (collective) なものであった宗教実践 (religious practice) が私化 (privatized) あるいは個人化 (individualized) されたものへと変化していくプロセスであるとしている。この議論についてはLuckmann (1967) の「見えない宗教 (the invisible religion)」に関する議論が踏まえられていると考えられる。

9) 「従来の諸理論」とは、たとえば「社会の近代化によって宗教性が弱体化する (あるいは私化する)」という歴史発展論的な世俗化理論を指している。一般に、宗教の定義は研究者の数だけ存在するといわれるのと同様に、世俗化という概念が意味する内容も研究者によって異なっている (たとえばDobbelaere (1981) は、従来の世俗化理論で用いられている分析のレベルに、(1)制度のレベル、(2)集団のレベル、(3)個人のレベルの3つがあるとして整理している)。それゆえ、世俗化に関する実証的な研究は、単に世俗化が実際に生じているかどうかの議論だけではなく、世俗化とはそもそも何かという議論をも含んでいる。この研究におけるNorrisとInglehartの試みは宗教性の変化のパターンやその影響を説明することであるが、それを世俗化という言葉を用いて説明することは、同時に世俗化という概念に対するかれら独自の定義を与える試みであるともいえる。

宗教的文化の影響を受け続けている。男女の役割、人生の尊さ、結婚の重要性、家族の大切さといった道徳的価値観や規範的信念は、それぞれの国の支配的な宗教的文化によって規定されている。

仮説 3. 宗教的参加の仮説 (The Religious Participation Hypothesis)

人びとの意識の中で宗教的価値観の重要性が弱体化すると、「礼拝」への出席、日々の祈り、瞑想といった宗教的实践への定期的な参加も衰えていく。豊かで安全な「ポスト産業社会」では、宗教の重要性が最も弱まっていることから、宗教的参加の衰えもまた最も進んでいる。対照的に、貧しい「農業社会」で生活する人びとにとって、宗教的価値観は依然として重要なものと見なされており、そのためかれらは「礼拝」や祈りに対して非常に積極的であるということが予測される。

仮説 4. 市民の債務の仮説 (The Civic Engagement Hypothesis)

宗教的参加には「日々の祈り」のような個人レベル (individual level) で行われるものと、「礼拝」のような集合レベル (collective level) で行われるものの2種類があるが、とりわけ後者には人びとの社会的および政治的な運動への参加を促し、宗教政党への支持を高めるという働きがある。人びとの宗教的価値観が弱体化し、そのことによって宗教的参加が衰えていくと、それまで投票行動において重要とされてきた宗派アイデンティティー (denominational identity) もその役割を失っていく。そのような社会では、それまで政治活動に熱心であった宗教信者たちに脱政党 (dealignment) の動きが見られるようになる。対照的に、宗教的な価値観や参加が維持され続けている社会では、依然として宗教が政治において重要な役割を担い続けている。

仮説 5. 人口統計的仮説 (Demographic Hypothesis)

実質的にすべての伝統的宗教の教えでは、(1)家族を大切すること、(2)子どもをもうけること、(3)女性が家にとどまり育児をすることが奨励されており、離婚や妊娠中絶が禁止されている。宗教はそれらの教えによって、それぞれの社会において出生率の低下を防ぐとともに、人口増加を促す機能を担っている。そのため「身体の安全」の上昇は宗教的価値観の弱体化を招くだけでなく、人口増加率の減少をも引き起こす。その結果として、裕福で世俗的な社会では人口が減少傾向にあり、貧しく宗教的な社会では依然として高い出生率と人口増加率が見られるということになる。

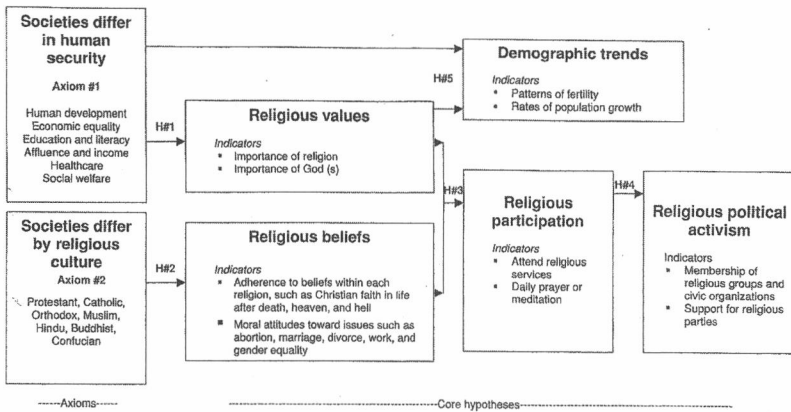


図 3-1. Schematic model explaining religiosity

以上が Norris と Inglehart の宗教性に関する議論の全体像であるが、本稿では紙面の制限を考慮して、以下では特にこの5つの仮説のうち、世俗化の理論にかかわる仮説1と仮説3についての議論と、そこで用いられる実証的手続きについて紹介していくこととする。

4. 理論の実証

4-1. 分析に用いるデータ

以下では Norris と Inglehart が国際比較分析 (cross-national comparison)、世代比較分析 (generational comparison)、セクター比較分析 (sectoral comparisons) などの手法¹⁰⁾を用いて、先にあげた5つの仮説を実証的にテストしていくための手続きと、そこから得られる知見について紹介していくが、その前にまず実際に分析に用いられるデータについての説明を記しておきたい。

この研究では、主として1981年から2001年にかけてのWVS (World Values

10) ここであげた世代比較分析やセクター比較分析とは、Norris と Inglehart 独自の用い方をしている言葉である。世代比較に関していえば、世代間比較 (inter-generational comparisons) という言葉の方が一般的であるし、実際に用いられている手法そのものは一般にコーホート分析と呼ばれることが多い。しかし、単にコーホートと宗教性の比較を行うのではなく、たとえば裕福な社会におけるコーホートの有する宗教性の傾向と、貧しい社会のコーホートのそれを比較するといった複合的な手法を用いていることから、かれら独自の手法が既存の手法と同一のものとして単純に理解されることを嫌い、より包括的な語感を持つ世代比較という言葉で表現しているのではないかと推測される。

Survey：世界価値観調査)の「統合データ (integrated data)」が用いられる¹¹⁾。この WVS 調査は、合計 76 カ国における人びとの価値観と信念を調査したものであり、その地理的な範囲は全 6 大陸にわたっている。つまり、この調査は約 50 億人の人びと、言い換えれば世界人口の 80% をカバーしているということになる。各回の WVS 調査の実施時期と対象国の数は以下のとおりである。

第 1 回調査：1981 年 (22 カ国)¹²⁾

第 2 回調査：1990-1991 年 (41 カ国)

第 3 回調査：1995-1996 年 (55 カ国)

第 4 回調査：1999-2001 年 (59 カ国)

この 4 回にわたる調査すべてを合わせた「統合データ」には、約 25 万人分の回答データが収められている。また、この「WVS 統合データ」では、それぞれ異なる宗教的伝統を有しているドイツ (東と西) や、イギリス (北アイルランドとグレートブリテン)、ユーゴスラビア連邦共和国 (セルビアとモンテネグロ) などが区別されており、合計 79 の諸社会を比較することができるようになっている¹³⁾。ただし、WVS 調査の各回で実施対象国の顔ぶれが異なっていたり、用意されている質問項目が異

セクター比較分析という言葉も同様で、領域横断的分析 (cross-sectional comparison) という言葉が用いられる方が一般的であるが、ここでは GDP やジニ係数といったマクロレベルでの経済的指標のデータと各国の宗教性のデータとの比較や、WVS で調査されるようなミクロレベルでの社会的指標と人々の宗教性のデータとの比較を総称して、セクター比較と呼んでいるのではないと思われる。

- 11) WVS の調査データおよび質問紙は、WVS の公式ウェブサイトからダウンロードすることができる。なお、この研究で用いられている「統合データ」は 1981-2001 年のものであるが、現在公開されている Official 4-wave integrated data には 2004 年までに実施された調査データが含まれており、内容の異なるものである。この文献で用いられている WVS 統合データに含まれる各国データの内訳は、付録の表を参照されたい。WVS 公式ウェブサイト <http://www.worldvaluessurvey.org/>
- 12) 1981 年の第 1 回 WVS 調査は、独立した一つの調査としてではなくヨーロッパ価値観調査 (EVS: European Values Study) の質問紙調査に Inglehart による質問項目を加えるという形で実施されたものである。そのため、研究によっては 1990-91 年のものを第 1 回 WVS 調査として紹介しているものもあり混乱が生じやすいが、ここでは 1981 年のものをもってそれとしている。
- 13) このような調査対象の区別の仕方から、近年 WVS では調査対象の単位を地理的な意味での国 (country) ではなく、そこで暮らしている人々に注視する意味での国 (nation) で統一するという方針を示している (山崎聖子、2013 年 7 月 23 日青山学院大学アジア国際センター研究会発表)。ただし、この方針に関する合意形成の時期が遅かったため

なっていたりするため、すべての分析において79社会すべてのデータを用いるということができないわけではない。

「WVS 統合データ」を用いて国際比較分析を行うことについては、調査の実施対象国にアフリカや、アジア、そしてイスラム教の国々が数多く含まれているという利点があげられる。これまでの世俗化に関する実証的な研究には、そのほとんどが欧米のキリスト教世界での調査にもとづいて行われてきたという問題があった。それに対して、WVSを用いた比較分析はより実質的な意味で国際的な宗教性の変化のパターンについての知見をもたらしてくれることが期待できる。また、この研究では質問紙調査によるWVSのデータ(=ミクロ・データ)の他に、国連人間開発計画(UNDP)によって毎年報告されているHDI(Human Development Index: 人間開発指数)や、ジニ係数(Gini coefficient)などといったマクロ・データも比較に用いられることになるが、それらのデータについては追ってその都度説明していくこととした。

4-2. 宗教性の指標

続いて、世俗化の測度として用いられる宗教性に関する3つの指標について、簡単に説明を記しておく。NorrisとInglehartは宗教性を、宗教的参加(religious participation)、宗教的価値観(religious values)、宗教的信念(religious beliefs)の3つの次元に分類して分析を行う。各指標とWVSにおける質問項目との具体的な対応関係は表4-1のとおりである¹⁴⁾。

2-2で略述したNorrisとInglehartの5つの仮説を、この3つの指標を用いて簡記するのであれば次のようになる。

仮説1: 「身体の安全」のレベルが高くなると、宗教的価値観は弱体化する。

仮説2: 支配的な宗教的文化は、宗教的信念のパターンを規定する。

仮説3: 宗教的価値観が弱体化すると、宗教的参加は弱体化する。¹⁵⁾

か、WVSに関する記述には調査対象をcountryとしているものやnationとしているものが混在している。この文献中でもWVSデータの分析の単位としてcountry、nation、societyなど複数の語が散見され、言葉の使い方が統一されていない節がある。

14) 表中のWavesには4回実施された調査の内、各質問がいずれの調査に含まれているかを示している。また、NameとItemに記されている記号は、WVS調査データにおけるラベル名とデータ項目名に対応している。

15) 3-1を見ると、宗教的価値観だけでなく宗教的信念も宗教的参加との繋がりがあのように描かれているが、これは今のところNorrisとInglehartによる予測に留まっており、原著でも実証的に検証されていないため、本稿では省くこととした。

	Name	Coding	Waves	Item	Mean (%)
RELIGIOUS PARTICIPATION					
Apart from weddings, funerals, and christenings, how often do you attend religious services?	GoChurch	1-7	1-4	V185	2.0
How often do you pray to God outside of religious services?	OftPray	1-7	4	V199	2.3
RELIGIOUS VALUES					
How important is God in your life?	Imp_God	1-10	1-4	V196	6.3
How important is religion in your life?	Imp_Rel	1-4	2-4	V9r	2.8
RELIGIOUS BELIEFS					
Do you believe in heaven?	Heaven	0/1	1-4	V195	49.2
Do you believe in hell?	Hell	0/1	1-4	V194	36.8
Do you believe in life after death?	Life	0/1	1-4	V192	47.3
Do you believe people have a soul?	Soul	0/1	1-4	V193	52.9

表 4-1. Indicators of religiosity

仮説 4：宗教的参加の弱体化は、市民の債務のレベルを低下させる。

仮説 5：宗教的価値観と「身体の安全」の 2 つは人口変動に影響し、「身体の安全」のレベルが高く宗教的価値観が弱体化した社会では、人口増加率が低下する。

4-3. 諸社会の分類と宗教的価値観および宗教的参加の比較

Norris と Inglehart はまず、それぞれの仮説をテストしていくために、世界の諸社会を「身体の安全」のレベルによって分類 (classify) することから始める。かれらは国連開発計画によって毎年提出されている HDI と、各国の一人あたりの平均 GDP を用いて諸社会を次の 3 つのタイプに分類している¹⁶⁾。

16) HDI は国連開発計画が毎年まとめているもので、各国の平均余命、教育達成の度合い (就学率と成人の読み書き能力によって測定されたもの)、購買力平価によって標準化された US ドルでの一人あたり GDP にもとづいて人間開発のレベルを指数化したものである。ここでは “Human Development Report 2000” (UNDP 2000) のデータを使用しており、インターネット上でも PDF ファイルが公開されている (以下 URL を参照)。「一人あたりの平均 GDP」は HDI の算出に用いられている一人あたり GDP と同様のものであるが、Norris と Inglehart はこれを単なる経済的な指標だけでなく、幅広い人間開発のレベルを測定した指標と合わせて分類を行うためであるとしている。

・ポスト産業社会 (post industrial society) :

HDI が 0.900 以上であり、一人あたりの平均 GDP が 29,585 ドル以上の国々

・産業社会 (industrial society) :

HDI が 0.740 から 0.899 までの範囲で、一人あたりの平均 GDP が 6,314 ドル以上の国々

・農業社会 (agrarian society) :

HDI が 0.740 以下であり、一人あたりの平均 GDP が 1098 ドル以下の国々

この人間開発と経済発展のレベルにもとづいて「ポスト産業社会」に分類された諸社会は、GDP のほぼ 3 分の 2 がサービス領域から出ている。また「産業社会」では製造業が、「農業社会」では農業生産や自然物の採集を土台とした経済が中心となっており、このことはこの分類の結果が、「ポスト産業社会」「産業社会」「農業社会」の古典的な定義と一致しているということを示している¹⁷⁾。表 4-2 と図 4-1 では、これら 3 つのタイプの社会の宗教性を比較した結果をまとめたものである¹⁸⁾。

この結果から読み取れる知見として、次のようなことがあげられる。

- (1) 宗教的参加、宗教的価値観、宗教的信念のどの指標をとっても、それが「ポスト産業社会」よりも「農業社会」で高いという傾向が示されており、分類した社会のタイプごとに一貫して有意な差異が生じている。
- (2) 「週に一度以上礼拝に参加している人びと」の割合は、「農業社会」では 44%、「産業社会」では 25%、「ポスト産業社会」では 20% であった。「毎日祈っている人びと」については、「農業社会」では 52%、「産業社会」では 34%、「ポスト産業社会」では 20% であった。この 2 つの測度において、「農業社会」にお

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2000_EN.pdf (各国の HDI は 157-160 頁に記載)

- 17) WVS の調査対象国が実際にそれぞれのタイプの社会に分類されているかということについては、付録の表を参照されたい。
- 18) 各指標に対応する個別の質問は表 4-1 に示されているとおりである。縦軸の各項目について、たとえば Religious Participation の GoChurch の質問に対しては“more than once a week”から“never or practically never”まで 7 段階のコーディングが行われているが、ここでは“more than once a week”と“once a week”合わせたものを“Attend a church at least weekly”としてクロス集計を行っている (数値は %)。他の縦軸の項目も、同様にデータを操作化したものが用いられている。横軸の Eta は ANOVA (analysis of variance) によって測定された相関比を示したもの。Sig. (Significance) には有意水準が示されており、***P=.001、**P=.01、*P=.05 で有意となっている。N/s は相関係数が有意でないことを示している。

	<i>Agrarian</i>	<i>Industrial</i>	<i>Postindustrial</i>	<i>Eta</i>	<i>Sig.</i>
RELIGIOUS PARTICIPATION					
Attend church at least weekly	44	25	20	.171	**
Pray “every day”	52	34	26	.255	***
RELIGIOUS VALUES					
Religion “very important”	64	34	20	.386	***
RELIGIOUS BELIEFS					
Believe in life after death	55	44	49	.229	*
Believe that people have a soul	68	43	32	.169	***
Believe in heaven	63	45	44	.094	*
Believe in hell	59	36	26	.228	***
Believe in God	78	72	69	.016	N/s

表 4-2. Religiosity by type of society

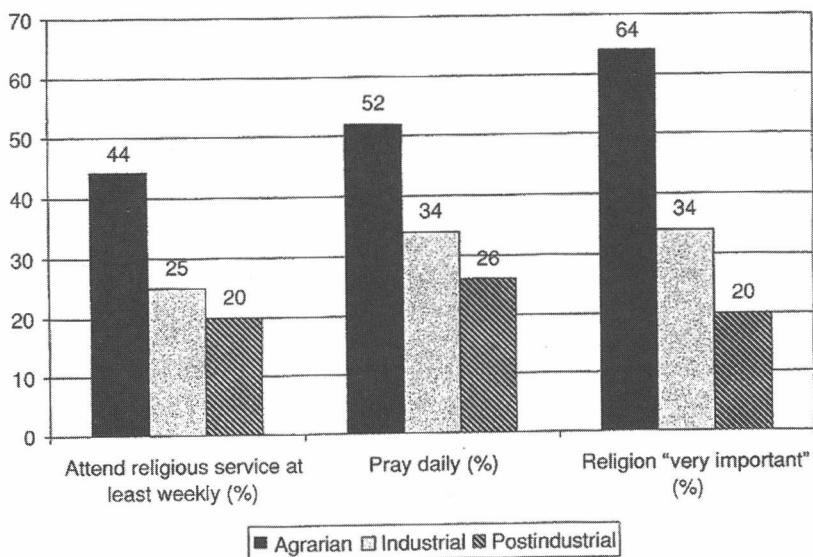


図 4-1. Religiosity by type of society

ける宗教的参加は、「ポスト産業社会」におけるその約2倍であるといえる。

- (3) 社会のタイプによる宗教性の差異が最も顕著にあらわれているのは、宗教的価値観においてである。「農業社会」で宗教を「とても重要 (very important)」と見なしている人びとは64%であるのに対して、「産業社会」では34%、「ポスト産業社会」では20%のみであった。
- (4) 宗教的信念は、他の測度と比べて社会のタイプによる差異が小さい。「ポスト産業社会」でも「産業社会」でも、だいたい3分の2もの人びとが「神の存在を信じている」と回答している。しかし、それらの社会でも、生まれ変わりや、死後の世界、魂の存在といったことを信じているという人びとは半数以下しかない。他方「農業社会」では、生まれ変わりや死後の世界といった宗教的なものごとを信じている人びとが多数を占めている。

以上の知見から、人間開発と経済発展のレベルが低い「農業社会」において、人びとは高い宗教性を有しており、逆に高い人間開発と経済発展のレベルを有する「ポスト産業社会」では、人びとの宗教性が弱体化しているということが伺える。

4-4. 人間開発と宗教的参加の比較

次に、「農業社会」から「ポスト産業社会」へのシフトとともに宗教性が弱体化していくというプロセスの中で、「社会の近代化」と「人間開発」がどのような役割を担っているかということについて見ていく。そのためにここでは、先にあげた宗教的参加の指標¹⁹⁾と、「社会の近代化」や「人間開発」に関連する指標との相関を分析していく(表4-3)²⁰⁾。それらの指標について、ここで用いられているものは以下のとお

19) 表4-3における Religious Participation と Frequency of Prayer は、それぞれ表4-1の GoChurch と OffPray に対応している。いずれも7点尺度で、点数が高いほど礼拝出席や祈りの頻度が高いという回答であることを示している。

20) 「身体の安全」の条件が宗教的価値観をつき動かし、宗教的価値観の変化が宗教的参加に影響を与えるという Norris と Inglehart の議論に沿って一つずつ命題の検証を進めていくのであれば、ここでは宗教的価値観の指標を用いるべきであるようにも思われるが、ここではあえて宗教的参加が用いられている。おそらくはデータの分析を進めていく手順として、宗教的価値観よりも「客観的に観察可能」である宗教的参加の指標を比較に用いることによって、まずはより抽象度の高い「身体の安全」が宗教性に影響を与えているという命題を検証するねらいがあるように思われる(「客観的に観察可能」というのはあくまでも理念型の概念であって、実際にそうというわけではない。いずれの指標も質問紙調査によるデータにもとづいたものである以上、宗教的参加の指標も回答者の主観の影響がデータに含まれているのも事実である)。

りである²¹⁾。

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| ・ UNDP 作成の Human Development Index | ・ 各国のジニ係数 |
| ・ 一人あたり GDP (US ドル) | ・ 都市人口と農村人口の割合 |
| ・ 成人の識字率 | ・ 就学率 |
| ・ マスメディアの情報へアクセスする人の割合 | ・ エイズの事例数 |
| ・ 幼児と児童の死亡率 | ・ 飲料水へアクセスできる人の割合 |
| ・ 予防接種率 | ・ 医師の分布 |
| ・ 人口増加 | ・ 平均寿命 |
| ・ 若年者および高齢者の人口分布 | |

表 4-3 は宗教的参加と、先にあげた複数の指標との単純相関を表にしたものである。この表から社会経済的發展、教育とマスコミュニケーション、保健医療、デモグラフィック・データにかかわるどの指標をとっても、相関係数 (R) 0.4 から 0.74 の幅で有意 (significant) に宗教的参加の指標と関係しているということが確認される。この表から読み取れる主要な知見をまとめると、以下のようになる。

21) 各指標の出典について、文献中には “Sources: Indicators of human security: United National Development Program, 2003, World Development Report, New York: UNDP/Oxford University Press; WDI: World Bank, World Development Indicators 2002.” と記されているが、この記述内容には不備があり各指標の正確な出典は定かではない。World Bank から引いた資料としては World Development Report (WDR) と World Development Indicator (WDI) の2つがあげられているが、表中の指標に WDR が出典として記載されているものはない。おそらくは原著者らが WDR と WDI を混同してしまっているためだと推測されるが、もしそうだとすればいくつかの問題点が出てくる。たとえば「人口増加率」に関していえば、WDR と WDI はそれぞれ異なる測定の方法で「人口増加率」の調査を実施している。そのため、表中で用いられている「人口増加率」が WDR のデータにもとづくものなのか、あるいは WDI にもとづくものなのかによって、ここでの分析の結果も変わってくることになる。また表中には各指標の出典が括弧つきで略記されていないもの (エイズの事例数) や、略記だけがあってその資料の正式名称が記載されていないものがあることなどから、本稿ではこの分析において各指標がどのように測定されたものであるかについて説明することはかなわない。また、UNDP の正式名称が “United National Development Program” と誤記されていることや、World Development Report (WDR) が World Bank から公表されているものであるにもかかわらず UNDP のものとして書かれていることから、この箇所は原著者による確認の見落としが認められる。したがって、ここでは Norris と Inglehart による分析の結果と、その結果に関する議論の内容を紹介するにとどめた。

<i>Indicators</i>	<i>Religious Participation</i>	<i>Frequency of Prayer</i>	<i>Nations</i>
SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT	R Sig.	R Sig.	N.
Human Development Index 2001 (UNDP 2003)	-.530***	-.530***	73
GINI coefficient for income inequality, latest year (WDI 2002)	.426**	.530**	59
Logged per capita GDP (in \$US PPP), 2000 (WDI 2002)	-.469***	-.512***	67
% Urban population, as % of total, 2000 (WDI 2002)	-.451**	-.490**	65
% Rural population, as % of total, 2000 (WDI 2002)	.452**	-.493**	65
EDUCATION AND COMMUNICATIONS			
Adult illiteracy rate, 1998 (UNDP 2000)	.406**	.522**	73
Education (Gross enrollment ratio) 1998	-.487***	-.435***	73
Access to mass communications (% TV, radio, telephones, mobile telephones, newspapers, and the Internet)	-.533***	-.468***	59
HEALTHCARE			
AIDS cases (per 100,000 people), 1997	.403***	.375***	67
Infant mortality rate, under 12 months per 1,000 live births 2000 (WDI 2002)	.600***	.562***	62
Child mortality rate, under 5 years, per 1,000 live births 2000 (WDI 2002)	.604***	.608***	64
Access to an improved water source (% pop) (WDI 2002)	-.481**	-.507*	43
Immunization (against measles, % of children under 12 months) (WDI 2002)	-.583**	-.455**	64
Doctors (per 100,000 people), 1993 (UNDP 2001)	-.582***	-.708***	66
DEMOGRAPHICS			
Population growth (annual %) (WDI 2002)	.548***	.742***	65
Life expectancy at birth, total years, 2000 (WDI 2002)	-.535***	-.454***	64
Population ages 0-14 (% of total) (WDI 2002)	.607***	.722***	64
Population ages 65 and above (% of total) (WDI 2002)	-.557***	-.743***	64

表 4-3. Human security and religious behavior

- (1) HDI (人間開発のレベル) が高い社会では、宗教的参加のレベルは低い傾向がある。
- (2) ジニ係数 (経済格差のレベル) が高い社会では、宗教的参加のレベルは高い傾向がある。
- (3) 幼児や児童の死亡率が高い社会では、宗教的参加のレベルが高い傾向がある。
- (4) 人口増加率の高い社会では、宗教的参加のレベルが高い傾向がある。
- (5) 平均余命が低い社会では、宗教的参加のレベルが高い傾向がある。

以上の知見は、「身体の安全」のレベルの上昇が宗教的価値観を弱体化させ (仮説 1)、宗教的価値観の弱体化が宗教的参加を弱体化させる (仮説 3) という、Norris と Inglehart の理論と一貫している。また、ここでは「身体の安全」のレベルと「人口増加率」との相関を直接分析しているわけではないものの、「身体の安全」のレベルが上昇することによって人口増加率が減少する (仮説 5) という命題とも一貫している。

4-5. 社会的標識と宗教的参加の比較

ここまでの分析がマクロないしは社会的なレベルにおける分析であったのに対して、ここでは Norris と Inglehart の議論をさらに強固なものとするために、ミクロないしは個人レベル (individual level) での分析を行っていく。具体的に行うのは、人びとの宗教的参加と社会的標識 (social characteristics) との比較である。ここでの結果が Norris と Inglehart の理論から予測されるとおりであれば、社会の脆弱な層 (vulnerable strata) において宗教性は高く、逆に豊かな層 (affluent strata) では宗教性が低いということが確認されることになる。

表 4-4 は、「農業社会」「産業社会」「ポスト産業社会」における宗教的参加と、社会的指標との比較を行ったものである²²⁾。縦軸にはそれぞれの社会で「週に一度以上礼拝に参加している人びと」の数、横軸には性別や年齢といった社会的標識がとられており、数値は % で示されている²³⁾。以下では、それぞれの社会のタイプごとに分析

22) ここでは宗教的参加の指標として、表 4-1 の GoChurch の質問で週に一度以上礼拝に行くと回答した人々 (“once a week” と “more than once a week” という回答データを合わせたもの) のデータが用いられている。それぞれの社会的標識の指標は WVS の 1981-2001 の統合データをもとに測定されたものであるが、各指標の具体的な操作化の方法は明示されていない。

23) 表の作りがやや複雑になっているため簡単に説明を付け加えておく。たとえば横軸が Women で縦軸が Agrarian のセルには、農業社会では 49% の女性が「週に一度以上礼拝に参加している」ということが示されている。

	<i>Agrarian</i>	<i>Industrial</i>	<i>Postindustrial</i>	<i>All</i>
All	49	25	22	28
Sex				
Women	49	26	26	30
Men	49	22	18	26
Age group				
Younger (Under 30 years old)	49	22	15	26
Middle (30–59 years old)	47	23	21	26
Older (60+ years old)	47	29	35	34
Education				
Low education	55	34	21	36
Medium education	47	23	16	28
High education	48	22	24	28
Employment status				
In paid work	49	29	26	27
Income				
Lowest income deciles	56	30	22	34
Highest income deciles	45	17	22	26
Social Class				
Manager/professional	52	22	23	28
Lower middle	46	22	17	22
Skilled working	42	21	17	23
Unskilled working	52	30	19	31
Marital and family status				
Married	49	24	23	28
With children	48	25	23	29

表 4-4. Social characteristics of religious participants

の視点をあてながら、この表の結果から得られる知見と考察をまとめていく。

「農業社会」の宗教的参加について：

- (1) 最も教育のレベルが低く、そして貧しい集団において、最も強い宗教的参加が見られる。
- (2) 性別、年齢、就業上の地位、所得、婚姻状況からなるほぼすべての社会セクターで他の社会よりも宗教的参加のレベルが高い。

- (3) 他の社会と比べて脆弱な層と豊かな層の差異が小さい。その理由として、「農業社会」では人びとの宗教的参加のレベルが非常に高いため、「天井効果 (ceiling effect)」が生じているのではないかということが考えられる。

「産業社会」の宗教的参加について：

- (1) 女性や、高齢者、貧しい世帯、教育を受けていない人びと、専門技術を持たない労働者階級 (working class) といった最もリスクに対して脆弱な層において、宗教的参加が最も高い。
- (2) 他の社会と比べて、脆弱な層と豊かな層との差異が大きい。その理由として、「身体的安全」の上昇の影響を受けて、より宗教的参加のレベルが弱体化した社会セクターと、そうではない社会セクターとの間に、大きな社会的差異 (social difference) が生じているためだと思われる。

「ポスト産業社会」の宗教的参加について：

- (1) 「産業社会」と同様で、宗教的参加は男性よりも女性においてより普及しており、また年齢によっても大きな隔たりが認められ、高齢者 (65 歳以上) は若年者 (30 歳以下) のおよそ 2 倍も「週に一度以上礼拝への参加をしている」ということが見て取れる。
- (2) 「農業社会」とは対照的に、ほぼすべての社会セクターで他の社会より宗教的参加のレベル低い。

これらの内容はいずれも Norris と Inglehart の理論と一貫するものである。ここまでの議論で、マクロ・レベルでもミクロ・レベルでも「身体的安全」のレベルの上昇が宗教性を弱体化させるということが確認されてきた。また、この他にも全体を通して次のような 2 つの重要な考察が得られる。

- (1) 「農業社会」におけるすべての社会セクターは、「ポスト産業社会」のいかなる社会セクターよりもより宗教的参加のレベルが高い。このことから、基本的な社会のタイプは、その内部の社会セクターよりも、宗教性に対してはるかに大きな影響をもたらしているといえる。言い換えれば、いかなる社会においても「身体的安全」に関連するマクロ・レベルの諸要素の方が、ミクロ・レベルの動因 (predictors) よりも重要であるということがいえる。
- (2) 宗教的参加の弱体化は「社会の近代化」の第 1 段階の後、つまり「農業社会」から「産業社会」へのシフトにおいて最も顕著である。その第 2 段階においても、宗教的参加の弱体化は観察されるが、第 1 段階と比べるとそれが緩やかなものであることが見て取れる。

4-6. 世代比較による価値変容の分析

次に見ていくのは、社会化 (socialization) のプロセスを通して起こる価値観の変容についての議論である。Norris と Inglehart は、幼年期や青年期初期といった形成期に、社会の優位的条件 (prevailing condition) がどのようなものだったかという経験が、人びとの価値観に対して痕跡を残し続けるとしている。ここでは、出生コホートを10個に分けて宗教的参加のデータとの関係を見ていく領域横断的な世代比較によってそれをテストしている。

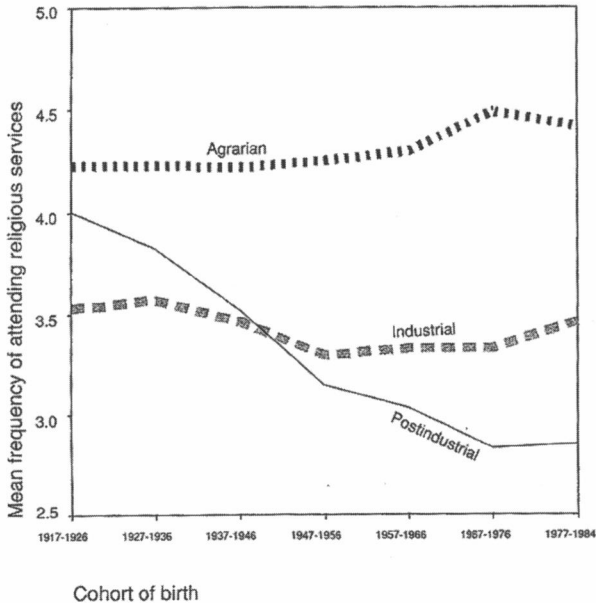


図 4-2. Religious participation by birth cohort

図 4-2 は、宗教的参加を出生コホートと社会のタイプごとに分析したものである²⁴⁾。この図から得られる知見をまとめたものを次にあげていく。

24) 縦軸は表 4-1 の各国の GoChurch の平均をとったもの、横軸は WVS1981-2001 統合データをもとに 10 年ごとのコホートをコーディングしたものである。文献中の Appendix では 1900-1916、1917-1926、1927-1936、1947-1956、1957-1966、1967-1976、1977-1984 でコホートを分けていると書かれているが、これについては Appendix の記載の方が誤りであると思われる。

- (1) 「ポスト産業社会」では、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間に出生した最も高齢のコホートから、戦後世代のコホートまでにわたって、大きくかつ安定した宗教的参加の弱体化が見られる。60年代世代では、その下降がより緩やかなものとなり、最も若いコホートで安定期に入っていることが見て取れる。
- (2) 「産業社会」においては、両世界大戦間の世代に緩やかな下降が見られるのみであり、最も若い世代においてはわずかな上昇が見取れる。
- (3) 「農業社会」においては、出生コホートごとの宗教的参加の変化のパターンは完全に平坦で安定しており、60年代世代にわずかに上方への推移が見られる。

このことから、さらに次の2つのことがいえる。

- (1) これらの結果は、形成期における優勢の条件の経験が、その人の宗教的価値観を形成するという Norris と Inglehart の議論と一貫している。1930年代に起こった大恐慌や、その10年後に世界中で起こった軍事紛争を経験した人びとは、その後の豊かで安定した時代に生まれた人びとよりもはるかに宗教的であるということがわかる。
- (2) これまでの宗教性に関する研究は、そのほとんどが高度な産業社会での調査データにもとづいて行われてきた。それらの研究では、若年者は高齢者よりも非宗教的であるという固有の傾向 (inherent tendency) があるとされ、多くの場合それはライフ・サイクル効果であると解釈されてきた。しかし、この分析の結果からそれは誤りであったということが実証される。図4-2では、「農業社会」において若年者は高齢者と同じくらい宗教的である。また、「ポスト産業社会」において若年者は高齢者よりもずっと非宗教的であるが、それは人間開発のレベルの上昇と繋がりのあるものであるということが考えられる。

4-7. 最小二乗法回帰分析による宗教的価値観と宗教的参加の分析

ここまでの分析で、「身体の安全」のレベルが高い「ポスト産業社会」では、宗教的参加の弱体化が生じているのに対して、「身体の安全」のレベルが低い農業社会では、依然として高い宗教的参加が見られるということが確認されてきた。しかし今一度確認するのであれば、Norris と Inglehart の理論は「身体の安全」の条件が、人びとの意識において宗教的価値観の重要性を弱体化させることによって、宗教的参加に対して間接的に影響する (仮説3) というものであった。ここでは最小二乗法回帰分析を用いることによってその命題をテストしている。

	Religious Participation								Frequency of Prayer							
	Model A: Security				Model B: Security + values				Model C: Security				Model D: Security + values			
	b	s.e.	Beta	Sig.	B	s.e.	Beta	Sig.	b	s.e.	Beta	Sig.	B	s.e.	Beta	Sig.
SOCIETAL SECURITY																
Level of human development (HDI)	4.27	.85	.28	***	1.23	.86	.16	N/s	4.05	1.3	.44	***	.889	.55	.10	N/s
Levels of economic inequality (GINI coeff.)	.027	.01	.25	*	.000	.01	.01	N/s	.050	.02	.35	**	.005	.01	.03	N/s
RELIGIOUS ORIENTATION																
Religious values (4-point scale)					1.19	.211	.701	***					2.18	.14	1.05	***
Constant	6.23				1.29				5.94				2.34			
Adjusted R ²	.464				.667				.42				.925			

表 4-5. Explaining religious behavior

表 4.5 は、複数の OLS 回帰分析によって、人間開発、経済的不平等、宗教的参加、宗教的価値観の関係を分析した結果を表したものである²⁵⁾。モデル A では第 1 に、「礼拝への参加（表 3-1、GoChurch）」を従属変数として「身体の安全」にかかわる 2 つの指標、すなわち国連開発計画の HDI とジニ係数を独立変数として投入している²⁶⁾。次にモデル B では、独立変数に宗教的価値観（表 3-1、Imp_Rel）の測度を加えている。モデル C とモデル D は、同じ手順で「礼拝への参加」ではなく「祈りの頻度（表 3-1、OffPray）」の測度についても分析を行っており、その結果がモデル A と B の結果に対して依然として頑健（robust）で一貫性のあるものかどうかを見ていく。

最初のモデル A の結果では、HDI とジニ係数によって「礼拝への参加」の 46% が説明されている。次にモデル B で宗教的価値観の測度を加えると、それが強力かつ有意に宗教的参加と関係しているということが証明されるとともに、HDI とジニ係数はこのモデルにおいて有意ではなくなった。このことによって、予測されていたとおり「身体の安全」は宗教的価値観を減少させることによって、宗教的参加に対して間接的に影響していたということが確認される。また、モデル B では全体で宗教的参加の変数の 66% が説明されており、これは注目に値する結果であるといえる。

25) 表中の b は非標準化係数 b、s.e は標準誤差、Beta は標準化係数 B、Sig は表 4-2 と同様に有意水準を示している。

26) HDI について「4-2. 諸社会の分類と宗教的価値観および宗教的参加の比較」では UNDP の“Human Development Report 2000”のデータが使用されていたが、ここでは“Human Development Report 2003”のものが使用されている。ジニ係数は World Bank の“World Development Indicators 2002”のデータが使用されており、以下の URL からダウンロードすることができる。

<http://go.worldbank.org/5VX9E9BNT0>

「祈りの頻度」を従属変数として、同じ手順で分析を行ったモデル C とモデル D では、モデル A とモデル B のそれと非常に類似した結果が示された。このことは、この分析によって得られた知見が単に比較のために選ばれた特定の測度（つまり「礼拝への参加」）によって、たまたまもたらされたものではなく、独立（independent）して頑健なものであるということを示している。

5. おわりに

ここまでのところで見えてきた Norris と Inglehart の議論は、世界の諸社会における宗教性の変化のメカニズムを説明するにあたって、「身体の安全」が宗教性に影響を及ぼすというオルタナティブな世俗化の仮説を展開し、検証していくというものであった。かれらは「身体の安全」の測度として人間開発と経済格差の指標を用い、それらを宗教的価値観や宗教的参加の指標と比較することで、それぞれの操作的概念がどのように関係し合っているかを詳細に論じること成功している。

“Sacred and Secular” における Norris と Inglehart の研究には、本稿で紹介したもの以外にも、世俗化のメカニズムに関するより詳細な議論や、それを実証するための手続きが多く含まれている。ここまで紹介してきた議論からはやや先取りするかたちになってしまうが、ここではこの研究でのかれらの結論を手短かにまとめておきたい。

- (1) 「身体の安全」のレベルの上昇によって、実質的にすべての産業社会の人びとは、より世俗的な志向性へとシフトしている。産業化、都市化、経済発展、教育のレベルの上昇によって「社会の近代化」がもたらされると、豊かな社会において宗教的制度（religious institution）の影響は著しく弱体化し、人びとの生活における宗教の重要性は衰退していくことになる。ただし、Norris と Inglehart は「社会の近代化」が宗教を完全に消し去ってしまうといっているのではない。かれらは「社会の近代化」にともない、礼拝参加のような集合的（collective）な宗教的实践が衰えていく一方で、豊かな「ポスト産業社会」では「生きる意味と目的（meaning and purpose of life）」について考える人々の割合が増加してきていることを指摘している。このことは、近代化によって人々が私化（privatized）あるいは個人化（individualized）されたスピリチュアリティを放棄しているのではない、ということの意味している。世俗化現象は単なる宗教性の弱体化ではなく、宗教的实践が伝統的で集合的なものから私的領域（private sphere）のものへとシ

フトしていく「宗教性の進化」なのであるとしている²⁷⁾。

- (2) 人口統計学傾向 (demographic trend) によれば、世界全体としては現在、未だかつてないほどの割合で、伝統的な宗教的価値観を有する人々が存在している。これは(1)の結論に対して逆説的ではあるものの、決して矛盾するものではない。たしかに、裕福な諸社会においては世俗化が進行している。しかし一方で、かれらは人口増加率の低下によって世界人口に占めるシェアを縮小させているのである。対照的に、貧しい諸社会は依然として高い人口増加率を維持し続けているため、世界全体としては宗教を重要と見なす人々のパーセンテージが上昇しているということになる。
- (3) 聖の社会と世俗的社会との隔たりの拡大は、今後の世界政治にとって重要な影響をもたらし、国際協議事項の上で宗教の役割を増大させていく。Norris と Inglehart がこの結論の具体的な例としてあげるのは、アメリカにおける同性愛者のカトリック司祭の存在が物議をかもしているということや、オランダでの安楽死の合法化が倫理的問題についての論争を生んでいるということである。かれらは、性自由主義の承認や非承認、男女の平等、離婚、妊娠中絶、同性愛の権利といった道徳的問題に対する態度が、伝統的な社会と近代化した社会において拡散しつつあり、そのことが社会的寛容性 (social tolerance) に対する大きな挑戦へと発展するだろうと述べている。しかしながら、かれらはこの結論に対して「まだ実証できるほどのものではない」という前置きをするとともに、それを予測する (predict) という表現にとどめている。

この Norris と Inglehart の世俗化にかかわる研究において最も大きな方法論的な特徴は、一つの命題を確認するために複数の方法を用いる三角測量的手法 (triangulation) によって、議論の説得力を高めようとしている試みにあるといえるだろう。相関による分析は常に逆の因果性が存在することの可能性を含んでいる。そのため、かれらは個々の分析の結果に対してたびたび「しかし、国際比較分析では因果性を証明することはできない」というフレーズを繰り返しては、異なる指標と手法によって命題の確認をより強固なものとするを試みている。ミクロ・データとマクロ・データを併用した領域横断的な分析も、かれらの研究における手法の特徴の一つとしてあげられ

27) この文献における研究で、宗教的参加の指標に「礼拝への参加 (表 4-1、GoChurch)」と「祈りの頻度 (表 4-1、OffPray)」の2つが用いられているのはそのためである。これらは単に宗教的参加の指標として用いられているだけでなく、前者は集合的な宗教実践、後者は個人的な宗教実践の指標として区別される。

るが、それも三角測量的手法を用いることによって「国際比較調査を用いた研究」における重要な限界を乗り越えていくための試みである理解することができる。その点で、本稿で紹介した「身体の安全」のレベルの上昇が宗教的価値観を弱体化し、また宗教的価値観の弱体化が宗教的参加を弱体化するという一連の命題は、非常に説得力のある仕方で実証的な確認がなされているといえるだろう。他方、脚注でも何度か指摘したように、この文献において用いられている指標や概念には、そこで行われている操作化の方法が不明瞭であるものが多く含まれているというのも事実である。つまり、他の研究者が Norris と Inglehart が用いたのと同じ WVS の調査データを用いて、同じ方法で分析を行い、そしてこの研究で確認されてきた命題を再度検証するということは、不可能ではないにしろ非常に困難なこととなっている。しかし、それは相関関係から因果関係を証明することができないのと同様で、ある理論が理論として確立されていくまでにどの程度の議論が必要なのかという程度の問題に過ぎない。今後は、「身体の安全」が宗教性にどのような影響を与えるかという問題について、各社会における詳細な事例研究を重ねていくことが重要になってくるといえるだろう。

[文献]

- Alesina, Alberto et al. 2003, “Fractionalization,” *Journal of Economic Growth*, 8:155-194.
- Dobbelaere, Karel, 1981, *Secularization: A Multi-Dimensional Concept*, London: Sage Publications.
- Finke, Roger and Stark, Rodney, 2000, *Acts of Faith: Explaining the Human Side of Religion*, Berkeley: University of California Press.
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton: Princeton University Press.
- Luckmann, Thomas, 1967, *The Invisible Religion: The Problem of Religion in Modern Society*, New York: MacMillan Publishing Company.
- Norris, Pippa and Inglehart, Ronald, 2004, *Sacred and Secular: Religion and Politics World Wide*, Cambridge: Cambridge University Press.
- UNDP, *Human Development Report 1994*, New York: Oxford University Press.
- UNDP, *Human Development Report 2000*, New York: Oxford University Press.

付録. WVS 調査データの対象国

Included in World Values Study				
Nation state (76 total)	In 1980 Wave	In 1990 Wave	In 1995 Wave	In 2000 Wave
Postindustrial				
1 Australia	Yes		Yes	
2 Austria		Yes		Yes
3 Belgium	Yes	Yes		Yes
4 Canada	Yes	Yes		Yes
5 Denmark	Yes	Yes		Yes
6 Finland	Yes	Yes	Yes	Yes
7 France	Yes	Yes		Yes
8 Germany ^a	Yes	Yes	Yes	Yes
9 Iceland	Yes	Yes		Yes
10 Ireland	Yes	Yes		Yes
11 Italy	Yes	Yes		Yes
12 Japan	Yes	Yes	Yes	Yes
13 Luxembourg				Yes
14 Netherlands	Yes	Yes		Yes
15 New Zealand			Yes	
16 Norway	Yes	Yes	Yes	
17 Spain	Yes	Yes	Yes	Yes
18 Sweden	Yes	Yes	Yes	Yes
19 Switzerland		Yes	Yes	
20 United Kingdom ^a	Yes	Yes	Yes	Yes
21 United States	Yes	Yes	Yes	Yes
Industrial				
1 Argentina	Yes	Yes	Yes	Yes
2 Belarus		Yes	Yes	Yes
3 Bosnia & Herzegovina			Yes	
4 Brazil		Yes	Yes	
5 Bulgaria		Yes	Yes	Yes
6 Chile		Yes	Yes	Yes
7 Colombia			Yes	
8 Croatia			Yes	Yes
9 Czech Republic		Yes	Yes	Yes
10 Estonia		Yes	Yes	Yes
11 Georgia			Yes	
12 Greece				Yes
13 Hungary	Yes	Yes	Yes	Yes
14 Korea, Rep.	Yes	Yes	Yes	
15 Latvia		Yes	Yes	Yes
16 Lithuania		Yes	Yes	Yes
17 Macedonia			Yes	
18 Malta				Yes
19 Mexico	Yes	Yes	Yes	Yes
20 Philippines				Yes
21 Poland		Yes	Yes	Yes
22 Portugal		Yes		Yes
23 Romania		Yes	Yes	Yes
24 Russian Federation		Yes	Yes	Yes
25 Slovakia		Yes	Yes	Yes
26 Slovenia		Yes		Yes
27 Taiwan			Yes	
28 Turkey		Yes	Yes	Yes
29 Ukraine			Yes	Yes
30 Uruguay			Yes	

Nation state (76 total)	In 1980 Wave	In 1990 Wave	In 1995 Wave	In 2000 Wave
31 Venezuela			Yes	Yes
32 Yugoslavia, Fed. Rep. ^a			Yes	
Agrarian				
1 Albania			Yes	
2 Algeria				Yes
3 Armenia			Yes	
4 Azerbaijan			Yes	
5 Bangladesh			Yes	Yes
6 China		Yes	Yes	
7 Dominican Rep.			Yes	
8 Egypt				Yes
9 El Salvador				Yes
10 India		Yes	Yes	
11 Indonesia				Yes
12 Iran				Yes
13 Jordan				Yes
14 Moldova, Rep.				Yes
15 Morocco				Yes
16 Nigeria		Yes	Yes	Yes
17 Pakistan			Yes	
18 Peru			Yes	
19 South Africa	Yes	Yes	Yes	Yes
20 Tanzania				Yes
21 Uganda				Yes
22 Viet Nam				Yes
23 Zimbabwe				Yes